

「施策」総括表

施策展開	1-(7)-ア	まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進		
施策	① 公共空間等におけるユニバーサルデザインの導入	実施計画掲載頁	74	
対応する主な課題	①高齢者や障害者のためのバリアフリー化にとどまらず、子ども、観光客、外国人なども含め、すべての人が利用しやすいユニバーサルデザインの考え方を導入した環境づくりが求められている。 ②沖縄県福祉のまちづくり条例施行(平成9年)により、新しい施設のバリアフリー化は進んでいるが、施行以前に整備した施設のバリアフリー化が今後の課題である。また、建築物、道路、公園、公共交通機関の施設等のバリアフリー化を進め、施設間の移動が容易にできるよう整備することが必要である。			
関係部等	子ども生活福祉部、企画部、土木建築部、文化観光スポーツ部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	沖縄県福祉のまちづくり条例によるバリアフリー化の推進 (子ども生活福祉部障害福祉課)	4,116	順調	高齢者や障害者等をはじめ、すべての人が安心して生活し、自由な行動や社会参加ができる地域社会を実現するために、福祉のまちづくり条例を運用し、多数の者が利用する公共施設等のバリアフリー化を促した。 条例の運用により、年間130件程度の施設を基準に適合させている。
2	公共交通利用環境改善事業 (企画部交通政策課)	554,111	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、21台の導入支援を行った。OKICA利用者の利便性向上させるため、船舶やタクシーへの拡張に向け関係者と意見交換を複数回実施した。自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、広報及び啓発活動を実施した。
3	都市公園安全・安心対策緊急支援事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	3,108,841	概ね順調	県都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路、広場等の整備を行った。また、県は、市町村都市公園事業において、バリアフリー化に対応した園路等の整備を行うための補助を行った(12市町村)。
4	住宅リフォーム促進事業 (土木建築部住宅課)	114,164	順調	助成事業を実施する12市町村(沖縄市等)に対して補助金事業を実施した。また、市町村事業により支援を受けたリフォーム件数は550件(県の支援を受けた284件を含む)であった。
5	浮き桟橋整備事業 (土木建築部港湾課)	157,820	順調	H28年度から実施していた設計業務がH29年4月に完了し、前泊港の浮き桟橋工事をH29年9月に契約し、H30年3月に完成した。
6	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部MICE推進課)	18,792	順調	「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する説明会や通訳案内士や観光事業者向けの相談会を計4回実施し、統一ルールの策定を行い、県HPIにて掲載した。
7	観光産業におけるバリアフリー化の促進 (文化観光スポーツ部観光振興課)	19,409	順調	沖縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーセミナー等を開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発を図った。 また、県内外での展示会への出展や、観光バリアフリー情報の発信を行い、バリアフリー観光地としての認知度向上を図った。
8	地域生活支援事業(専門・広域的事業) (子ども生活福祉部障害福祉課)	15,838	順調	意思疎通支援人材の養成・派遣や、視聴覚障害者に向けた情報提供を実施した。 ○各意思疎通支援者養成研修(延べ修了者数:手話112人、要約10人、盲ろう9人) ○各意思疎通支援者派遣事業(延べ派遣回数:手話37回、要約18回、盲ろう756回)
9	・福祉のまちづくり推進体制事業 ・障害者理解促進事業 (子ども生活福祉部障害福祉課)	1,682	順調	福祉のまちづくり賞については、条例の主旨の認知向上に繋げるため、当賞に係る募集及び表彰を実施した。障害者理解促進事業については、障害者への理解促進のため、障害者週間のポスター・作文を募集し、表彰を行った。平成29年度ポスター・作文応募件数は、計画値55件に対し、実績値93件となった。

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)	518件 (23年度)	756件	919件	1,046件	1,176件	1,291件	1,287件	達成	1,800件	子ども生活福祉部障害福祉課
	状況説明	年間の適合施設件数は概ね130件ずつ増加している。条例の手続きを行ったにもかかわらず不適合となる施設が見受けられる。									
2	県営住宅のバリアフリー化率	22.8% (22年度)	23.8%	24.0%	25.2%	26.1%	27.4%	27.4%	達成	30.4%	土木建築部住宅課
	状況説明	県営住宅のバリアフリー化率については、実績が27.4%とH29計画値(27.4%)を達成した。県営住宅事業が計画どおりに実施され、バリアフリー化が図られた。									
3	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	44.5%	54.0%	56.6%	66.7%	68.4%	64.0%	達成	70.0%	企画部交通政策課
	状況説明	ノンステップバスの導入数及び導入率については、計画に沿って着実に増加しており、H29年度末時点の導入率は68.4%とことから、H29目標値は達成できた。									
4	都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	28.0%	28.6%	28.6%	28.6%	29.5%	34.8%	42.4%	39.4%	土木建築部都市計画モノレール課
	状況説明	都市公園のバリアフリー化について、計画値34.8%に対し、実績値22.9%となり目標は達成できなかった。公園施設の整備はバリアフリー化への対応の他、老朽化が著しいその他の公園施設などに対する整備も多数あり、これらを緊急的に整備している。									
5	全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	31.5%	31.5% (25年度)	31.5% (25年度)	31.5% (25年度)	31.5% (25年度)	40.1%	-13.2%	48.7%	土木建築部住宅課
	状況説明	計画値40.1%に対して実績値は31.5%となっており達成できていない。しかし、住宅リフォーム促進事業による取組を行っているため、徐々に改善していると思われる。									
6	バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数	20港 (23年度)	20港	22港	22港	22港	23港	22港	達成	27港	土木建築部港湾課
	状況説明	H32年度を完了予定としていたが、関係者との協議を積極的に行い、前倒しで着手し年度内に完成することが出来たため、平成29年度実績値は計画値を上回った。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	88.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

- ・沖縄県福祉のまちづくり条例によるバリアフリー化の推進については、公共施設等の完了検査で、条例の基準に適合した物件の件数を実績値とした。適合件数は概ね、年間130件程度で推移しており、H29年度においても継続してバリアフリー化への理解が進んでいる。
- ・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入率(※沖縄県の対象車両数に占めるノンステップバスの割合)について、平成29年度末の実績値(66%)が計画値(64%)を上回っていることから、順調としている。交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、全ての人々が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。
- ・都市公園安全・安心対策緊急支援事業において、都市公園のバリアフリー化率については、現状値(29年度)29.5%と前年度28.6%に対し、0.9ポイント改善されたが、計画値を達成できず概ね順調となった。公園施設整備については、バリアフリー化への対応の他、老朽化が著しいその他の公園施設などに対する整備も多数あり、これらを緊急的に整備している。
- ・住宅リフォーム促進事業については、県と市町村で担当者会議を年に1回開催しており、リフォーム助成事業を実施する市町村も年々増えている。平成29年度は、計画値600件に対して550件となっており、順調に取り組むことができた。また、バリアフリー改修工事が増え、高齢者等の居住する住宅のバリアフリー化が促進された。
- ・浮き桟橋整備事業において、前泊港については、H32年度を完了予定としていたが、関係者との協議を積極的に行い、前倒して着手することができ、さらに進捗管理の強化により年度内に完成することが出来たため、事業効果が早期に発現した。取組は順調である。
- ・多言語観光案内サイン整備事業については、策定した「沖縄県における観光案内サイン翻訳ルール」に関する相談会及び説明会の実施により、翻訳ルールの周知及び活用を図ることができた。
- ・観光産業におけるバリアフリー化の促進については、観光バリアフリーセミナーの開催数(5回)は計画値(5回)を達成しており、観光バリアフリーに対する意識啓発及びノウハウの共有により、県内の受入体制の整備が図られた。また、展示会への出展や、WEBによる観光バリアフリー情報発信により、県内外での認知度向上を図った。
- ・地域生活支援事業(専門・広域的事業)について、活動指標の手話通訳者設置数は、平成29年度の計画値1人に対し、実績値1人となっている。また、沖縄点字図書館や沖縄聴覚障害者情報センターにおいて、視聴覚障害者に向けた情報(点字ニュースや字幕入映像等)の提供を行うことにより、障害者の意欲や能力に応じた社会参加活動が行われた。
- ・福祉のまちづくり推進体制事業、障害者理解促進事業について、福祉のまちづくり賞は、対象となる団体等に対し応募を働きかけたため、応募件数が7件に増加し5団体に表彰を行った。件数が前年度より伸び、条例が目指す福祉のまちづくりに寄与した。(H28年度件数は6件)障害者理解促進事業は、H29は従来の広報に加え、例年は実施していない事前周知を行ったため、昨年と比較して応募件数が増加(H28年度51件→H29年度93件)となり、県民の障害者への理解が促進された。

成果指標である都市公園のバリアフリー化率、全住宅のバリアフリー化率は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・沖縄県福祉のまちづくり条例によるバリアフリー化の推進について、公共施設等のバリアフリー化を効果的に進めるためには、事前協議から完了検査までの手続きをしっかりと行うことが重要である。事務の担当者機関が対象となる施設の計画を把握した際には、手続き漏れがないよう事業者へ連絡し、事前協議等の提出を促す。また、適合施設を増加させるためには、適切な指導助言が必要であり、福祉まちづくり条例について理解を深めるため、事務担当者会議を開催し、意見交換を行う。
- ・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を図り、更なるサービスの改善に取り組む。また、基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行において、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わられるよう取り組む。さらに、IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。
- ・都市公園安全・安心対策緊急支援事業において、引き続きバリアフリー化の対応については、地元自治会や利用者等と協力し、バリアフリー化施設の優先度を勘案して、効率的かつ効果的に整備を進捗する。また、早期に地元自治会、関係者等と工法工程等の調整を行い、協力しながら事業を進捗していく
- ・住宅リフォーム促進事業については、助成事業実施市町村数を増加させるため、市町村との勉強会を開催し、リフォーム工事の事例発表等を通じて当該事業の活用を促す。
- ・浮き桟橋整備事業においては、平成32年度以降の浮き桟橋の整備について、地元との調整を踏まえ検討を行い、平成30年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。
- ・多言語観光案内サイン整備事業については、「沖縄県における多言語観光案内サイン翻訳ルール」の周知を行い、案内サイン整備推進の支援を行う。
- ・観光産業におけるバリアフリー化の促進については、高齢者、障がい者の入域観光客数の調査を実施し、経済規模を公表する。また、県内観光関連事業者の取組状況を把握し、観光バリアフリーセミナー等において先進事例の取組事例を共有する。
- ・地域生活支援事業(専門・広域的事業)については、県及び各市町村で登録された手話通訳者及び要約筆記者向けに、手話通訳及び要約筆記に関する知識及び技能の習得を図る現任研修を開催する。
- ・福祉のまちづくり推進体制事業、障害者理解促進事業において、「福祉のまちづくり賞」については、平成30年度は県の広報媒体を利用した表彰の周知(県庁外における掲示場所の増、または新聞広報等)を行い、応募または表彰件数を増やすことにより条例の知名度向上に繋げる。また、障害者理解促進事業については、生徒数の多い高校・障害者関係団体等へのチラシ配布数の増と電話等を介した直接的な呼びかけを積極的に行い、障害者理解促進事業の更なる浸透を図る。

[成果指標]

- ・都市公園のバリアフリー化率については、バリアフリー化の対応を地元自治会や利用者等と協力し、バリアフリー化施設の優先度を勘案して、効率的かつ効果的に整備を進捗する。
- ・全住宅のバリアフリー化率については、成果指標の達成に向け、住宅リフォーム促進事業などの取組をより一層促進する。

「施策」総括表

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	① 安全で快適な生活環境の創出	実施計画掲載頁	77	
対応する 主な課題	②道路、公園等の公共施設が不十分な地区や低未利用地、建築物の老朽化など都市機能の低下が見られる地区については、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新を図る必要がある。 ③狭隘な通学路や歩道のない生活道路等において、交通量が多いにもかかわらず、十分な歩行空間が確保されていないなど危険な状況もあることから、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動できる環境づくりが求められている。 ④緑陰により強い日差しを和らげ、快適に歩ける歩行空間が求められている一方で、亜熱帯性気候に起因して植栽の成長速度が速く、歩行の妨げとなっている状況が見られることから、道路緑化とあわせて適切な管理を行う必要がある。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○身近な公園の整備				
1	歩いていける身近な都市公園の整備 (土木建築部都市計画・モノレール課)	1,133,685	順調	県は、市町村都市公園事業に対し補助を行った。那覇市等の12市町村において、用地取得、園路広場等の整備を行った。
○安全でゆとりある道路空間の創出				
2	交通安全施設の整備 (土木建築部道路管理課)	118,446	順調	国土交通省と警察庁により事故危険箇所が指定されたため、事故原因を把握するための調査を行った。市町村等からの要望箇所に対して対策を行った。
3	歩行空間の整備 (土木建築部道路管理課)	403,003	順調	国道449号等、県管理道路において歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を2.3km整備した。
4	無電柱化推進事業 (土木建築部道路管理課)	667,217	順調	無電柱化整備総延長について、平成29年度は国が2.5km、県が2.5km、市町村が0.8km、合計で5.8kmを整備し、無電柱化を推進した。
5	街路整備事業 (土木建築部道路街路課)	3,323,813	順調	真地久茂地線外1線(用地補償等)、胡屋泡瀬線(用地補償、改良工事等)、汀良翁長線(用地補償等)等の整備を行った。
○涼しい歩行空間の創出				
6	道路緑化による沖縄らしい風景の創出 (土木建築部道路管理課)	941,000	順調	主要道路(340km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。

様式2(施策)

7	街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部道路管理課)	941,000	順調	沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。
○日常生活環境のリニューアル				
8	土地区画整理事業 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	2,631,790	やや遅れ	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進した。
9	市街地再開発事業等 (土木建築部都市計画・モノ レール課 土木建築部建築指導課)	1,111,306	順調	山里第一地区においては、施設建築物の整備が完成した。農連市場地区においても、引き続き、施設建築物の完成に向けて取り組んだ。モノレール旭橋駅周辺地区においては、引き続き北工区の工事を進め、施設建築物の完成に向けて取り組んだ。上記内容の促進のため、施行者へ補助した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha(22年度)	3.1箇所/100ha	3.2箇所/100ha	3.2箇所/100ha	3.0箇所/100ha	3.0箇所/100ha	3.2箇所/100ha	未達成	3.3箇所/100ha	土木建築部都市計画・モノレール課
状況説明	歩いていける身近な都市公園について、公園整備箇所は、概ね計画どおりに進捗しているが、それ以上に宅地や市街地等の人口が集中している区域(DID地区)の広がりが大きいため、計画値3.2箇所に対し、実績値3.0箇所となり目標は達成できなかった。										
2	事故危険箇所の事故発生件数	22件/年(24年)	8件/年	9件/年	14件/年	14件/年(27年)	14件/年(27年)	9件/年	61.5%	9件/年	土木建築部道路管理課
状況説明	交通事故危険箇所について、対策は実施しているが、H27年では14件となりH26年の9件から5件増加し計画値(9件/年)を達成できなかった。外国人を含む観光客の増加に伴う交通量の増加、周辺道路の開通や、利用状況の変化に伴い事故危険箇所の交通状況の変化等が要因と考えられる。										
3	県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)	0%(24年度)	7.3%	10.4%	12.4%	16.7%	20.3%	20.4%	99.5%	35.0%	土木建築部道路管理課
状況説明	国道449号等、県管理道路の通学路において歩道未整備箇所や狭隘箇所等で歩道整備を実施し、計画値20.4%に対し実績値20.3%となった。難航用地等の整備支障があり、H29計画値をわずかに下まわった。										
4	無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)	109km(23年度)	119.9km	128.2km	135.8km	143.2km	149km	149.2km	99.5%	173.2km	土木建築部道路管理課
状況説明	無電柱化整備総延長について、平成29年度は国が2.5km、県が2.5km、市町村が0.8kmを整備し、合計で5.8kmとなり、平成29年度の計画値149.2kmに対して149.0kmで目標値は達成出来なかった。関係機関との調整に時間を要した事が、要因の一つと考えられる。										

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
5 土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha (24年)	1,967ha	1,976ha	2,022ha	2,022ha	2,039ha	2,036ha	達成	2,137ha	土木建築部 都市計画・モノレール課
状況説明	整備された宅地面積は、2,039haとなっている。基準値(24年)1,885haから154ha増加し、H29計画値を達成した。目標の達成に向け、工程管理等の指導に努めているが、地権者との交渉など、課題も存在する。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)						
6 再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年度)	239,909㎡	239,909㎡	239,909㎡	239,909㎡	282,273㎡	327,409㎡	48.4%	377,809㎡	土木建築部 都市計画・モノレール課
状況説明	モノレール旭橋駅周辺地区において軽便鉄道遺構処理等に時間を要したため、「再開発事業により整備された延べ床面積」の平成29年度実績は282,273㎡と、H29計画値を達成できなかった。山里第一地区及び農連市場地区(8棟中3棟)については、施設建築物が完成した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	88.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	16.7%



施策推進状況	取組は順調だが、成果は遅れている
--------	------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○身近な公園の整備 ・歩いていける身近な都市公園の整備については、宜野湾市、豊見城市等にて公園が供用開始することにより、身近な都市公園としての整備推進が計画値 2箇所/年に対し実績値 7箇所/年となっている。住宅地、市街地等における身近な都市公園として、用地取得、園路広場等の整備を行ったことで、人と自然が共生できる憩いの場を形成し、地域に賑わいをもたらす空間の拡大に寄与することができた。</p> <p>○安全でゆとりある道路空間の創出 ・交通安全施設の整備については、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を順調に行えた。平成29年度に指定された事故危険箇所において、調査を実施し、整備に向けた進捗を図ることができた。 ・歩行空間の整備については、国道449号等、県管理道路において歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を計画値1.5kmに対し2.3km設置し進捗状況は順調である。歩道新設および拡幅により、歩行者が安心安全に暮らせる環境づくりにつながった。 ・無電柱化推進事業においては、無電柱化整備総延長について、平成29年度は国が2.5km、県が2.5km、市町村が0.8km、合計で5.8kmを整備した。計画値(6.0km)に対し、順調に取り組むことができた。 ・街路整備事業において、各路線の整備は概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組完了後の効果として、安全でゆとりある道路空間の創出に寄与する。</p> <p>○涼しい歩行空間の創出 ・道路緑化による沖縄らしい風景の創出については、道路緑化育成管理を延長距離で340km行ったことから、取組の進捗状況は順調と判断した。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽を適正管理することができた。 ・街路樹の植栽・適正管理については、道路緑化育成管理3.4回/年の頻度で行ったことから、取組の進捗状況は順調となった。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽を適正管理することができた。</p> <p>○日常生活環境のリニューアル ・土地区画整理事業について、土地区画整理によって整備された宅地面積の平成29年度実績値(2,039ha)は、計画値(2,045ha)を下回っており推進状況はやや遅れているが、宅地造成工事は計画通りに進んでいる。一部地権者の合意形成に時間を要していること等により、成果指標である使用収益の開始には至っていないが、造成が完了している地区などを含めると、今後の大幅な宅地供給が見込まれる。 ・市街地再開発事業等については、山里第一地区の施設建築物整備が完成。農連市場地区においても、中核施設である市場棟をはじめ、8棟中3棟の施設建築物が完成し、事業が順調に進捗している。モノレール旭橋駅周辺地区においては、施設建築物の完成に向けて、平成29年度も引き続き、北工区の工事を順調に進め、計画出来高をほぼ達成している。事業者への補助も行った。</p> <p>成果指標である歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数、事故危険箇所の事故発生件数、県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)、無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)、再開発事業により整備された延べ床面積は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○身近な公園の整備

・歩いていける身近な都市公園の整備については、円滑な公園事業用地の取得のため、早期に地元自治会などの関係者等と協力しながら地権者、所有者等に公園事業の必要性を説明し、理解を得ることに努めていこう市町村に助言を行う。また、良好な都市環境や緑と憩いの場等の提供だけでなく、災害時の防災機能向上にも寄与する場として、都市公園の整備を推進するよう市町村に対し助言を行う。

○安全でゆとりある道路空間の創出

・交通安全施設の整備については、関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引き続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。
 ・歩行空間の整備については、歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。
 ・無電柱化推進事業については、国、県、市町村、電線管理者(沖縄電力、NTT等)と連携して取り組む。それらの連携体制を強化するために「沖縄ブロック無電柱化推進協議会」などにおいて、情報共有を図る。
 ・街路整備事業については、事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。

○涼しい歩行空間の創出

・道路緑化による沖縄らしい風景の創出において、道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行なうなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。また、街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。さらに、道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
 ・街路樹の植栽・適正管理において、道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行なうなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。また、街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。さらに、道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。

○日常生活環境のリニューアル

・土地区画整理事業については、複数年度継続して行われるため、住民説明会など地権者合意形成を密にするよう働きかけることにより、地権者交渉を円滑に進める。また、直接施行を考慮した工程管理の検討を進める。さらに、保留地の早期処分を目的として、工事及び補償について細かな工程管理を留意した工程表に変更するよう、今後も指導していく。
 ・市街地再開発事業等については、モノレール旭橋駅周辺地区で、利便性の高いバスターミナルとするために、これまで以上に誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。また、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。

[成果指標]

・歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数については、円滑な公園事業用地の取得のため、早期に地元自治会などの関係者等と協力しながら地権者、所有者等に公園事業の必要性を説明し、理解を得ることに努めていこう市町村に助言を行う。
 ・事故危険箇所の事故発生件数については、事故データ等から原因を分析し、関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策検討を行い、交通安全施設の整備を推進する。
 ・県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)については、歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進め事業進捗を図る。
 ・無電柱化整備総延長(歩行空間の確保)については、目標値の達成に向け、引き続き、事業の推進及び取組の強化を図る。
 ・再開発事業により整備された延べ床面積については、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を強化していく。

「施策」総括表

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進	
施策	② 住民参加のまちづくりの推進	実施計画掲載頁	78
対応する主な課題	⑤都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。		
関係部等	土木建築部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○景観計画・地区計画策定の促進			
1 住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定 (土木建築部 都市計画・モノレール課)	0	順調	5市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。
2 沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援) (土木建築部都市計画・モノレール課)	13,461	順調	市町村の景観計画策定に向けての助言等を14市町村(未策定)に対して行い、景観地区指定に向けての助言等を1市1町2村(うるま市、竹富町、読谷村、座間味村)に対して行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	52地区	54地区	55地区	56地区	57地区	62地区	75.0%	76地区	土木建築部 都市計画・モノレール課
状況説明	住民参加による地区計画は、市町村における地区の詳細なまちづくり手法として進めており、基準値(23年度)42地区から現状値(29年度)57地区と15地区増加したが、計画値の達成には至らなかった。その要因として、市町村の取組が都市計画決定に至らなかったことがあげられる。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、成果は遅れている
--------	------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○景観計画・地区計画策定の促進

・住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定については、県市町村調整会議となる市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を計画どおり1回行った。計画どおり行えたことから順調と判断した。本取組を進めることで、市町村のまちづくりの理解が深まり、それにより住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。

・沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援)において、景観計画については、平成29年度の計画値29市町村に対して実績値29市町村、景観地区については、計画値7地区に対して実績値8地区と順調に進んでいる。各地域で景観計画が策定されることにより、地域に適した景観施策が実施される。また、景観地区等に指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。

成果指標である住民参加による地区計画策定数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○景観計画・地区計画策定の促進

・住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定については、現状把握や情報共有等のため、市町村都市計画担当との県市町村調整会議を1回実施する。引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。

・沖縄らしい風景づくり促進事業(景観計画策定及び景観地区指定の支援)については、市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村の景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定等に向けた支援を行う。

[成果指標]

・住民参加による地区計画策定数については、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供を行うとともに、策定等の際には、計画内容等について協議等を行うなど、市町村の取組を促進していく。

「施策」総括表

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保		
施策	①基幹的な公共交通システムの導入		実施計画掲載頁	80
対応する主な課題	<p>①本県は鉄道を有していない唯一の県であり、戦後、本土では鉄道の復旧が行われたにも関わらず、沖縄戦により壊滅した沖縄県営鉄道の復旧は行われなかった。また、広大な米軍基地の存在、無秩序な市街地の形成及び急激な自動車交通の増加などの歴史的・社会的事情を背景に、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大など様々な問題を生じさせており、「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた基幹的な公共交通システムの導入が求められている。</p> <p>③沖縄都市モノレールの沖縄自動車道(西原入口)までの早期延長整備を図り、効果的・広域的な利用を推進し、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成することにより、那覇都市圏の交通渋滞緩和を図るとともに、総合的な公共交通体系の視点を踏まえた陸上交通の円滑化を促進する必要がある。</p>			
関係部等	企画部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○新たな公共交通システムの導入				
1	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部交通政策課)	149,421	順調	構想段階における計画案策定に向け、学識経験者による技術・専門的な検討を行った。ステップ4では、7つのルート案について比較評価を行うとともに、ニューズレターを全戸配布する等合意形成を図る取組を実施した。ステップ5では、推奨ルート案等について2月から約1か月間、パブリックコメントを実施した。
○都市モノレールの整備				
2	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	18,823,424	概ね順調	モノレールインフラ部について、前年度に引き続き上下部工工事を行うとともに、今年度から本格的に駅舎工事を実施した。関連道路・街路等については用地取得及び拡幅整備を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日	41,477人/日	44,145人/日	47,463人/日	49,716人/日	44,811人/日	達成	50,984人/日	土木建築部 都市計画・モノレール課
状況説明	平成29年度は入域観光客の増加や沖縄都市モノレール延長整備事業、モノレール利用促進対策などの取組により、モノレールの乗客数は49,716人/日と、H29計画値(44,811人/日)を達成した。										

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	50.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○新たな公共交通システムの導入
 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、29年9月から10月にかけて、ステップ4として7つのルート案の比較評価結果等について、ニューズレターの全戸配布等の情報提供を行い、幅広く意見を募集し、約3万8千人から意見が寄せられた。また、よりよい案を選定する最終段階のステップ5では、比較評価結果や県民等からの意見等を踏まえ、計画検討委員会において、7つのルート案から1案が推奨ルート案として選定された。着実に県計画案策定に向けた取組を進めた。

○都市モノレールの整備
 ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレールインフラ部、下部工は地下区間を除き完成しており。上部工も概ね架設をしている。沖縄都市モノレール(株)によるインフラ外部も随時進捗しているが、幸地IC(仮称)の設計変更などによる遅れなどもあり、進捗状況は概ね順調となった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○新たな公共交通システムの導入
 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、ニューズレターなど各種媒体を活用し、県民等と情報共有を図る。また、シンポジウム開催等鉄軌道導入に向けた機運醸成を図り、特例制度の創設等、早期事業化を国に働きかける。さらに、需要予測の精度向上を図り、未検討の便益項目について、定量的または定性的評価の可能性を検討する。鉄軌道導入と併せて、各地域における公共交通の充実も図る必要があると考えており、今後、市町村等との協働により検討を進める。

○都市モノレールの整備
 ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。
 関連道路の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。

「施策」総括表

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保		
施策	② 公共交通利用環境の改善	実施計画掲載頁	80	
対応する主な課題	<p>①本県は鉄道有していない唯一の県であり、戦後、本土では鉄道の復旧が行われたにも関わらず、沖縄戦により壊滅した沖縄県営鉄道の復旧は行われなかった。また、広大な米軍基地の存在、無秩序な市街地の形成及び急激な自動車交通の増加などの歴史的・社会的事情を背景に、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大など様々な問題を生じさせており、「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた基幹的な公共交通システムの導入が求められている。</p> <p>②沖縄本島の公共交通の骨格となったバス路線は、長大で複雑となっているため利用しづらく、交通渋滞に巻き込まれ定時・定速性が低いため、バス離れが著しく公共交通の確保・維持が大きな課題となっている。</p> <p>④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。</p> <p>⑥高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。</p>			
関係部等	土木建築部、企画部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○沖縄都市モノレール利用環境の整備				
1	幸地IC(仮称)整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	204,999	概ね順調	用地買収に向け筆界確定作業や地権者との用地交渉を行った。
2	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部都市計画・モノレール課)	583,021	順調	パークアンドライド駐車場施設の用地取得を実施し駐車場本体の建築工事を発注した。
3	モノレール利用促進対策 (土木建築部都市計画・モノレール課)	411,751	順調	IT技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成し、今年度は急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。これまでローマ字表記だったモノレール4駅の看板を英語表記に改めた。
○バス利用環境の整備				
4	バス利用環境改善事業 (土木建築部道路管理課)	46,513	大幅遅れ	国・県により那覇北中城線等においてバス停上屋を4基整備した。
5	公共交通利用環境改善事業 (企画部交通政策課)	554,111	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、21台の導入支援を行った。OKICA利用者の利便性向上させるため、船舶やタクシーへの拡張に向け関係者と意見交換を複数回実施した。自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、広報及び啓発活動を実施した。
6	交通体系整備推進事業 (企画部交通政策課)	52,578	順調	ビッグデータを用いた解析を実施し、平成31年度の基幹バス実施を支援するモビリティ・マネジメント(公共交通等の利用を促す取組み)、サイクル&バスライド、パーク&バスライド等の個別施策の基礎資料を作成した。 また、TDM施策の推進を円滑化するため、市町村との意見交換会を3回実施した。

様式2(施策)

7	那覇バスターミナル整備事業 (企画部交通政策課)	403,212	順調	建築本体工事、外装工事、内装工事、電気工事等への補助を行い、平成29年度補助分の工事が完了した。
---	-----------------------------	---------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日	41,477人/日	44,145人/日	47,463人/日	49,716人/日	44,811人/日	達成	50,984人/日	土木建築部 都市計画・モノレール課
	状況説明	平成29年度は入域観光客の増加や沖縄都市モノレール延長整備事業、モノレール利用促進対策などの取組により、モノレールの乗客数は49,716人/日と、H29計画値(44,811人/日)を達成した。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	74,019人/日	74,531人/日	72,495人/日	72,336人/日	72,336人/日 (28年度)	110,462人/日	-28.3%	130,274人/日	企画部交通政策課
	状況説明	バス停へのアクセス性低下、自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴う定時性、速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,336人/日(28年度)とH29計画値(110,462人/日)を達成できなかった。 なお、バスの乗降客数の減少幅は縮小傾向にある。									
	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
3	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	44.5%	54.0%	56.6%	66.7%	68.4%	64.0%	達成	70.0%	企画部交通政策課
	状況説明	ノンステップバスの導入数及び導入率については、計画に沿って着実に増加しており、H29年度末時点の導入率は68.4%となることから、H29目標値は達成できた。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	71.4%
II 成果指標の達成状況 (Do)	66.7%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○沖縄都市モノレール利用環境の整備

- ・幸地IC(仮称)整備事業については、地権者からの要望を踏まえ、盛り土を橋梁に変更するなど設計を大幅に変更したことに伴い設計が遅れた。平成29年度の進捗は概ね順調となっている。
- ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、駐車場の用地を買収し、都市計画の変更を行い、駐車場本体の建築工事を発注した。平成29年度の実績は計画値に対し100%となっており順調である。また、延長事業開業までに交通広場の駐輪場の整備を行う。
- ・モノレール利用促進対策については、これまで取り組んできた利用推進策や多言語化の取組により、モノレールの利便性が向上し、利用者増の一要因となった。駅舎外壁看板更新等、計画どおり取組を実施できたため順調となった。モノレール乗客数は41,477/日(26年度)→49,716/日(29年度)と19.9%上昇している。

○バス利用環境の整備

- ・バス利用環境改善事業については、バス停上屋の整備数が、計画値12基に対し実績が4基と大幅遅れとなった。バス停上屋の整備により、バス利用者の利用性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで、公共交通の利用促進に資する取り組みができ、二酸化炭素排出量の減少に寄与することが出来た。
- ・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入率(※沖縄県の対象車両数に占めるノンステップバスの割合)について、平成29年度末の実績値(66%)が計画値(64%)を上回っていることから、順調としている。交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れたノンステップバスの導入により、全ての人々が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。
- ・交通体系整備推進事業については、ビッグデータを用いて、様々な条件下での渋滞要因やバスと一般自動車との速達性の比較などの、時差通勤の促進やモビリティマネジメント等の施策推進に必要な分かり易い定量的な資料作成が出来た。また、関係者協議会について、本島の北部、中部、南部地域で市町村との意見交換会を各地域で1回ずつ計3回実施し、来年度以降も継続して取り組むことを確認した。
- ・那覇バスターミナル整備事業については、工事は計画工程どおりに進捗しており、平成30年8月の事業完了に向けて工事が順調に進んでいる。

成果指標である乗合バス利用者数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○沖縄都市モノレール利用環境の整備

- ・幸地IC(仮称)整備事業において、延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に取り組む。
- ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。
- ・モノレール利用促進対策については、利用促進を図るため、関係機関とも連携して多言語ガイドブックの作成等の利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。また、関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析指導するとともに、必要に応じ取締役会や株主総会において、業務改善のための提言を引き続き行う。

○バス利用環境の整備

- ・バス利用環境改善事業については、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。また、バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。
- ・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を図り、更なるサービスの改善に取り組む。また、基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行について、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わるよう取り組む。さらに、IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。
- ・交通体系整備推進事業については、道路管理者や商業施設等の関係機関との協議を進め、基幹バス実施を支援するサイクル&バスライド、パーク&バスライドなど各種施策に取り組む。また、基幹バス実施を支援するバスレーン拡充も、平成30年度中の開始を目標に沖縄県公共交通活性化推進協議会にて取り組む。さらに、北中南部地域で意欲的な市町村に対して、重点的に取組を促進し、TDM施策の重要性、効果を認識させ本島全体での施策促進を図る。
- ・那覇バスターミナル整備事業については、旭橋都市再開発(株)を中心とする関係機関において、事業完了にむけた連絡会議の場を設定し、情報共有等や県関係部局と連携した支援等を行う。

[成果指標]

- ・乗合バス利用者数については、集約型都市構造の誘導や拠点地域を育成する交通体系の整備、ノンステップバスの導入やバスレーン延長、TDM施策、バス停上屋の整備など計画値及びH33目標値の達成に向けて取組みを推進する。

「施策」総括表

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保		
施策	③ 多様な交通手段の確保		実施計画掲載頁	81
対応する主な課題	⑤環境や人にやさしい交通手段として自転車利用促進が求められているが、沖縄県では自転車の利用が少ない。また、自転車走行空間が確保されておらず、歩行者や自動車と錯綜して危険な状況があることから、安全・快適な自転車利用環境の整備が必要である。			
関係部等	土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○自転車利用環境の整備				
1 自転車利用環境の整備 (土木建築部道路管理課)	81,930	順調	名護市の自転車ネットワーク計画路線に含まれている県道2路線において、整備のための実施設計を行った。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1 状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>○自転車利用環境の整備 ・自転車利用環境の整備については、県道管理者としての情報提供等、市町村の計画策定への協力を行った。名護市の自転車ネットワークにおける県道部の整備に向け、詳細設計を行っており、順調と判断した。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組] ○自転車利用環境の整備 ・自転車利用環境の整備については、県道の幅員構成等の情報提供や「サイクリングコネク事業」をととして市町村の自転車ネットワーク計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。併せて、既に自転車ネットワーク計画を策定した浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間明示の検討を実施する。</p>
--